

平成22年5月27日
三井生命保険株式会社

平成21年度決算について

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 山本 幸央）の平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成21年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成21年度決算に基づく 契約者配当及び株主配当	……	4 頁
4. 平成21年度一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	15 頁
8. 個別注記表	……	17 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	24 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	26 頁
11. リスク管理債権の状況	……	27 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	28 頁
13. 平成21年度特別勘定の状況	……	29 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	32 頁

< 別 添 >

平成21年度決算関係 補足資料



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1
三井生命保険株式会社 広報グループ
TEL 03-6831-8051

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)				当事業年度末(平成22年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,488	95.4	330,288	90.3	2,403	96.6	297,269	90.0
個人年金保険	560	99.0	26,929	99.4	537	95.9	26,114	97.0
個人保険＋ 個人年金保険	3,049	96.0	357,217	91.0	2,941	96.5	323,384	90.5
団体保険	—	—	145,697	100.0	—	—	143,686	98.6
団体年金保険	—	—	11,995	95.9	—	—	11,805	98.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)						当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	163	103.1	9,063	96.1	10,259	▲ 1,196	181	110.9	6,086	67.2	9,841	▲ 3,754
個人年金保険	19	91.9	1,114	84.3	1,133	▲ 19	8	45.4	496	44.6	525	▲ 28
個人保険＋ 個人年金保険	183	101.8	10,177	94.6	11,393	▲ 1,215	190	103.9	6,583	64.7	10,366	▲ 3,783
団体保険	—	—	784	53.6	784	—	—	—	982	125.2	982	—
団体年金保険	—	—	0	166.1	0	—	—	—	2	549.9	2	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】

○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
解約・失効高	24,896	22,726
解約・失効率	6.37	6.40

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,552	93.1	4,300	94.5
個 人 年 金 保 険	1,448	101.0	1,421	98.1
合 計	6,001	94.9	5,722	95.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,191	101.0	1,212	101.7

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	273	97.9	271	99.3
個 人 年 金 保 険	82	81.9	23	27.8
合 計	355	93.6	294	82.6
うち医療保障・生前給付保障等	127	101.3	142	111.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	7,441	92.9	6,404	86.1
資 産 運 用 収 益	2,047	79.3	2,404	117.4
保 険 金 等 支 払 金	7,946	98.5	7,068	88.9
資 産 運 用 費 用	4,296	219.1	558	13.0
経常利益又は経常損失(▲)	▲ 2,574	—	260	—
特 別 利 益	1,045	2,693.0	12	1.2
特 別 損 失	116	272.0	44	38.5
契約者配当準備金繰入額	134	58.7	157	116.6
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲ 1,798	1,871.2	46	—

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	73,829	94.4	74,988	101.6

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,208	294,022	-	66	14,670	143,629	16,879	437,719
	災害死亡	1,682	68,358	64	474	1,741	8,915	3,488	77,747
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	19	51	19	51
生存保障	195	3,246	537	26,048	4	56	738	29,351	
入院保障	災害入院	1,580	103	33	1	901	4	2,515	109
	疾病入院	1,571	102	33	1	-	-	1,605	104
	その他の条件付入院	3,346	265	36	1	18	0	3,401	267
障害保障	1,455	-	5	-	1,164	-	2,625	-	
手術保障	3,312	-	70	-	-	-	3,383	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,093	11,805	27	619	1,121	12,425

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	308	3

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	16	3

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、162千件、2,435億円です。

3. 平成21年度決算に基づく契約者配当及び株主配当

■個人保険・個人年金保険・団体年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

■団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

○個人保険・個人年金保険・団体年金保険の契約者配当金のお支払いを見送らせていただくことについて

当期につきましては、内部留保の充実を図り、財務基盤の強化を図る観点から、契約者配当金のお支払いを見送らせていただきたく存じます。前年度に引き続き、当年度もお支払いを見送らせていただくことについて、ご契約者の皆様方には誠に申し訳なく存じますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

■株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただく方針といたします。

○株主配当のお支払いを見送らせていただく方針としたことについて

当社は、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、生命保険業という事業の公共性に鑑みて、経営の健全性維持・強化に十分留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取組み、株主への安定的な還元を図ることを株主配当の基本方針としております。

しかしながら、当社を取り巻く厳しい経営環境のもと、前期におきまして多額の損失を計上したことに伴い、引き続き剰余金の分配可能額を確保できなかったため、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、株主配当の支払いについて見送らせていただきたく存じます。

4. 平成21年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成21年度の資産の運用状況

①運用環境

当該事業年度の日本経済は、前事業年度に発生した金融危機に伴う世界的な景気後退局面を脱し、アジアを中心とする新興国経済の底堅い成長を背景に、輸出主導の回復局面に転じました。内需についても在庫調整の一巡や財政・金融政策による下支え効果等により、持ち直す動きが見られましたが、雇用・所得環境の改善の遅れから景気全般の回復ペースは緩やかなものとなりました。

長期金利（10年国債利回り）は、年度を通じて低水準で推移しました。年度当初は、景気対策に伴う財政悪化懸念等を背景に上昇し、6月には1.5%を超える水準となりました。その後は、緩慢な経済成長や月例経済報告でのデフレ宣言等を手がかりに低下し、12月は概ね1.2%台での推移となりました。1月以降は、株式市場や海外金利の上昇と相まって上昇し、その結果、前事業年度末の1.34%から当事業年度末の1.39%となりました。

株式市場は大幅に上昇しました。年度当初は金融・財政政策に対する各国の協調した取組み姿勢等を好感し、上昇傾向が続き、6月に日経平均株価は一時10,000円台を回復しました。その後は米国景気の再悪化懸念や円高の進行により下落したものの、景気指標や企業業績の改善、当局による追加金融対策等を背景に上昇に転じ、日経平均株価は前事業年度末の8,109円から当事業年度末は11,089円となりました。

為替相場は円高が進行しました。4月初旬につけた101円台をピークとして、円買いの基調が継続し、11月末には一時85円を割り込む水準に達しました。その後は12月の日銀の追加金融緩和政策等を背景として円安に転じましたが、米国中央銀行の公定歩合引上げやギリシャの財政問題等からもみ合いが続き、ドル円相場は前事業年度末の98.23円から当事業年度末は93.04円となりました。

②当社の運用方針

インカム収益及びストック（資本）の安定的拡大を目指してALM型運用を行っております。具体的には円建債券や貸付金などの確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核として、リスク許容度の範囲内で補完的に株式や外貨建債券、不動産などへ分散投資を行っております。

③運用実績の概況

当該事業年度は、資産運用収益の安定的確保を目的に、国内公社債等の確定利付資産を中心とした運用を行い、その中でALM推進を目的とした責任準備金対応債券の残高を積み増しました。投資魅力度の高い外国債券については積み増しを行う一方、前年度に引き続き株式投信等のリスク性資産については圧縮を進め、ポートフォリオの改善に努めました。

資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・ 利配収入は、確定利付資産からの利息は安定的に推移したものの、株式からの配当が減少したことにより前年度対比で約60億円減少の1,369億円となりました。
- ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で▲137億円となりました。
- ・ そのほか、貸付金償却・支払利息などが合計で▲224億円となりました。

以上の結果、当事業年度の資産運用関係損益は、合計で+1,007億円となりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を超えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の測定には、V a R（バリュー・アット・リスク）などの合理的な手法を用いており、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

また、資産運用リスクに含まれる、3つの主要なリスク（市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク）については、それぞれ以下のとおり、特性に基づいた適切なリスク管理を行っています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産については、V a R（バリュー・アット・リスク）法によりリスク量の測定を行い、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングしています。また、前事業年度に発生した広範かつ深刻な金融市場の混乱への対応として、市場性信用リスク管理の厳格化、リスク計測手法の改善などリスク管理態勢の強化・高度化を図りました。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

融資先に対する社内信用格付付与や、個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理に取り組んでいます。さらに、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体の信用リスク量の測定を行い、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を行っています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で厳正な審査を行っており、分散投資にも配慮しつつ、個別物件の安全性と収益性の確保に努めています。また、不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するとともに、不動産投資リスク量がリスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を行っています。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	306,943	4.6	390,867	5.8
買入金銭債権	34,429	0.5	32,386	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	3,931,305	58.7	4,121,472	60.8
公 社 債	2,656,684	39.7	2,724,834	40.2
株 式	319,210	4.8	391,557	5.8
外 国 証 券	887,588	13.2	967,623	14.3
公 社 債	620,888	9.2	666,601	9.8
株 式 等	266,699	4.0	301,022	4.5
その他の証券	67,821	1.0	37,456	0.5
貸 付 金	1,979,926	29.5	1,822,387	26.9
保険約款貸付	113,035	1.7	105,210	1.5
一 般 貸 付	1,866,890	27.8	1,717,177	25.4
不 動 産	259,152	3.9	288,711	4.3
繰延税金資産	38,000	0.6	16,079	0.2
そ の 他	148,991	2.2	100,485	1.5
貸倒引当金	▲ 980	▲ 0.0	▲ 836	▲ 0.0
合 計	6,697,969	100.0	6,771,752	100.0
うち外貨建資産	532,934	8.0	616,350	9.1

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

(前事業年度末: 1 2 5, 8 4 7百万円、当事業年度末: 2 2 9, 9 7 0百万円)

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	▲ 4,596	83,923
買入金銭債権	▲ 2,374	▲ 2,043
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	▲ 355,552	190,167
公 社 債	200,208	68,150
株 式	▲ 246,685	72,346
外 国 証 券	▲ 199,987	80,034
公 社 債	23,697	45,712
株 式 等	▲ 223,684	34,322
その他の証券	▲ 109,088	▲ 30,364
貸 付 金	▲ 67,282	▲ 157,538
保険約款貸付	▲ 6,951	▲ 7,824
一 般 貸 付	▲ 60,330	▲ 149,713
不 動 産	20,576	29,558
繰延税金資産	20,894	▲ 21,920
そ の 他	47,139	▲ 48,506
貸倒引当金	4,103	143
合 計	▲ 337,091	73,783
うち外貨建資産	▲ 48,423	83,416

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。

(前事業年度: ▲ 6 4, 5 7 2百万円、当事業年度: 1 0 4, 1 2 3百万円)

(4) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
利息及び配当金等収入	142,785	136,900
預貯金利息	748	409
有価証券利息・配当金	90,219	87,172
貸付金利息	38,046	36,672
不動産賃貸料	12,415	11,535
その他利息配当金	1,356	1,109
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—
有価証券売却益	42,152	18,223
国債等債券売却益	4,336	4,740
株式等売却益	32,870	13,197
外国証券売却益	4,845	284
その他	100	—
金融派生商品収益	18,716	—
その他運用収益	1,042	1,479
合 計	204,773	156,603

(5) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
支払利息	7,611	6,812
有価証券売却損	118,293	8,937
国債等債券売却損	2,628	1,385
株式等売却損	8,912	1,530
外国証券売却損	105,529	6,021
その他	1,221	—
有価証券評価損	73,006	2,774
株式等評価損	59,558	2,774
外国証券評価損	12,865	—
その他	583	—
金融派生商品費用	—	6,075
為替差損	9,050	14,192
貸付金償却	140	8,034
賃貸用不動産等減価償却費	3,488	3,564
その他運用費用	100,160	5,479
合 計	311,751	55,871

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現預金・コールローン	0.31%	0.14%
買入金銭債権	2.37%	2.39%
金銭の信託	0.25%	0.13%
有 価 証 券	▲ 3.43%	1.81%
うち公社債	1.87%	1.93%
うち株式	1.28%	▲ 2.13%
うち外国証券	▲ 8.58%	2.34%
うち公社債	▲ 3.93%	2.36%
うち株式等	▲ 14.48%	2.29%
貸 付 金	1.90%	1.49%
うち一般貸付	1.72%	1.30%
不 動 産	2.78%	1.89%
一 般 勘 定 計	▲ 1.55%	1.50%
うち海外投融資	▲ 8.02%	2.18%

②日々平均残高

(単位:百万円)

前事業年度	当事業年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
236,178	350,656
35,682	33,434
200	200
4,241,804	4,003,038
2,498,827	2,645,961
425,341	358,312
1,110,594	943,746
621,553	631,123
489,040	312,622
1,998,786	1,920,291
1,882,398	1,810,980
249,022	282,931
6,907,178	6,710,095
1,182,624	1,033,082

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③ 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)		当事業年度末(平成22年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。
 2. 従来、上表の参考として「売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報」を開示しておりましたが、当事業年度末及び前事業年度末の残高はありません。

④ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差 益	差 損			差 益	差 損
満期保有目的の債券	76,865	71,645	▲ 5,219	527	5,747	76,865	▲ 5,219	527	5,747
公 社 債	38,800	38,710	▲ 90	486	576	38,800	▲ 90	486	576
外 国 公 社 債	32,100	26,929	▲ 5,170	-	5,170	32,100	▲ 5,170	-	5,170
買入金銭債権	5,964	6,005	41	41	-	5,964	41	41	-
責任準備金対応債券	895,310	921,782	26,472	29,888	3,415	895,310	26,472	29,888	3,415
公 社 債	888,310	916,977	28,667	29,888	1,221	888,310	28,667	29,888	1,221
外 国 公 社 債	7,000	4,805	▲ 2,194	-	2,194	7,000	▲ 2,194	-	2,194
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,031,656	2,963,885	▲ 67,770	59,682	127,453	3,017,257	▲ 53,372	57,537	110,909
公 社 債	1,716,691	1,729,573	12,882	28,363	15,481	1,716,691	12,882	28,363	15,481
株 式	291,564	255,421	▲ 36,143	15,543	51,686	291,564	▲ 36,143	15,543	51,686
外 国 証 券	748,310	705,612	▲ 42,697	15,404	58,101	733,911	▲ 28,298	13,258	41,557
公 社 債	595,823	581,788	▲ 14,034	15,404	29,438	581,424	364	13,258	12,894
株 式 等	152,486	123,823	▲ 28,663	-	28,663	152,486	▲ 28,663	-	28,663
その他の証券	63,782	61,812	▲ 1,970	27	1,997	63,782	▲ 1,970	27	1,997
買入金銭債権	28,307	28,465	157	343	185	28,307	157	343	185
譲渡性預金	183,000	183,000	-	-	-	183,000	-	-	-
合 計	4,003,831	3,957,312	▲ 46,518	90,098	136,616	3,989,432	▲ 32,119	87,952	120,072
公 社 債	2,643,802	2,685,261	41,458	58,738	17,279	2,643,802	41,458	58,738	17,279
株 式	291,564	255,421	▲ 36,143	15,543	51,686	291,564	▲ 36,143	15,543	51,686
外 国 証 券	787,410	737,347	▲ 50,062	15,404	65,467	773,011	▲ 35,664	13,258	48,922
公 社 債	634,923	613,523	▲ 21,399	15,404	36,803	620,524	▲ 7,000	13,258	20,259
株 式 等	152,486	123,823	▲ 28,663	-	28,663	152,486	▲ 28,663	-	28,663
その他の証券	63,782	61,812	▲ 1,970	27	1,997	63,782	▲ 1,970	27	1,997
有価証券合計	3,786,559	3,739,841	▲ 46,717	89,713	136,430	3,772,160	▲ 32,318	87,567	119,886
買入金銭債権	34,271	34,471	199	384	185	34,271	199	384	185
譲渡性預金	183,000	183,000	-	-	-	183,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲14,398百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
 3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成22年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	75,770	77,100	1,330	1,604	274	75,770	1,330	1,604	274	
公 社 債	37,858	38,818	959	1,163	204	37,858	959	1,163	204	
外 国 公 社 債	32,100	32,397	297	367	70	32,100	297	367	70	
買入金銭債権	5,811	5,885	73	73	-	5,811	73	73	-	
責任準備金対応債券	1,061,313	1,082,236	20,923	23,616	2,693	1,061,313	20,923	23,616	2,693	
公 社 債	1,054,313	1,075,622	21,308	23,595	2,287	1,054,313	21,308	23,595	2,287	
外 国 公 社 債	7,000	6,614	▲ 385	21	406	7,000	▲ 385	21	406	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,870,869	2,900,277	29,407	109,732	80,325	2,845,728	54,548	114,441	59,892	
公 社 債	1,600,277	1,632,661	32,384	35,108	2,723	1,600,277	32,384	35,108	2,723	
株 式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575	
外 国 証 券	803,939	761,353	▲ 42,586	11,979	54,566	778,798	▲ 17,445	16,688	34,133	
公 社 債	645,101	627,501	▲ 17,599	11,386	28,985	619,960	7,541	16,095	8,553	
株 式 等	158,838	133,851	▲ 24,986	593	25,580	158,838	▲ 24,986	593	25,580	
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259	
買入金銭債権	26,559	26,574	14	215	200	26,559	14	215	200	
譲渡性預金	124,000	124,000	-	-	-	124,000	-	-	-	
合 計	4,007,954	4,059,615	51,661	134,954	83,293	3,982,812	76,802	139,663	62,860	
公 社 債	2,692,449	2,747,102	54,652	59,867	5,215	2,692,449	54,652	59,867	5,215	
株 式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575	
外 国 証 券	843,039	800,365	▲ 42,674	12,368	55,042	817,898	▲ 17,532	17,077	34,610	
公 社 債	684,201	666,514	▲ 17,687	11,774	29,462	659,060	7,453	16,483	9,029	
株 式 等	158,838	133,851	▲ 24,986	593	25,580	158,838	▲ 24,986	593	25,580	
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259	
有価証券合計	3,851,582	3,903,155	51,572	134,665	83,092	3,826,441	76,713	139,374	62,660	
買入金銭債権	32,371	32,459	88	289	200	32,371	88	289	200	
譲渡性預金	124,000	124,000	-	-	-	124,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲ 2 5、1 4 1 百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。なお、当事業年度末は該当金額がありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	3,355	3,207
その他の有価証券	210,481	239,172
非上場国内株式	62,884	67,327
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	144,040	169,053
その他の証券	3,557	2,792
合 計	213,837	242,379

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、当事業年度末は▲ 1、1 3 3 百万円、前事業年度末は▲ 6 4 3 百万円です。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)					当事業年度末(平成22年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		240,943	255,867
現 金		134	109
預 貯 金		240,809	255,757
コ ー ル ロ ー ン		66,000	135,000
買 入 金 銭 債 権		34,429	32,386
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,613,116	4,846,648
国 債		1,612,897	1,696,126
地 方 債		249,493	287,226
社 債		967,619	912,841
株 式		382,542	475,551
外 国 証 券		952,528	1,030,998
そ の 他 の 証 券		448,036	443,903
貸 付 金		1,979,926	1,822,387
保 険 約 款 貸 付		113,035	105,210
一 般 貸 付		1,866,890	1,717,177
有 形 固 定 資 産		261,783	291,228
土 地		172,044	200,371
建 物		86,874	88,339
リ ー ス 資 産		—	95
建 設 仮 勘 定		233	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,630	2,422
無 形 固 定 資 産		7,257	7,853
ソ フ ト ウ ェ ア		5,829	6,504
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		1,428	1,348
代 理 店 貸 付		12	0
再 保 険 貸 付		18	136
そ の 他 の 資 産		142,207	91,916
未 収 金		48,283	9,567
前 払 費 用		1,042	1,080
未 収 収 益		24,622	25,980
預 託 金		6,842	5,297
金 融 派 生 商 品		54,171	44,570
仮 払 金		3,161	1,369
そ の 他 の 資 産		4,083	4,050
繰 延 税 金 資 産		38,000	16,079
貸 倒 引 当 金		▲ 980	▲ 836
資 産 の 部 合 計		7,382,915	7,498,866

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	6,787,565	6,737,938
支 払 備 金	39,915	40,215
責 任 準 備 金	6,649,323	6,605,153
契 約 者 配 当 準 備 金	98,325	92,570
再 保 險 借 債	117	24
そ の 他 負 債	411,397	475,861
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	125,847	229,970
借 入 金	163,504	163,502
未 払 法 人 税 等	443	222
未 払 金	60,911	7,352
未 払 費 用	9,866	9,600
前 受 収 益	4,738	4,672
預 り 金	5,202	5,104
預 り 保 証 金	12,575	11,822
先 物 取 引 差 金 勘 定	788	—
金 融 派 生 商 品	25,550	15,066
リ ー ス 債 務	—	100
仮 受 金	1,969	1,437
そ の 他 の 負 債	—	27,010
退 職 給 付 引 当 金	51,203	59,252
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,192	1,017
保 険 金 等 追 加 支 払 引 当 金	1,206	—
価 格 変 動 準 備 金	2,100	4,200
負 債 の 部 合 計	7,254,782	7,278,294
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	167,280	167,280
資 本 剰 余 金	167,536	167,536
資 本 準 備 金	167,280	167,280
そ の 他 資 本 剰 余 金	256	256
利 益 剰 余 金	▲ 144,962	▲ 140,352
利 益 準 備 金	1,802	1,802
そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 146,764	▲ 142,155
価 格 変 動 積 立 金	32,516	32,516
不 動 産 圧 縮 積 立 金	179	170
別 途 積 立 金	230	230
繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 179,690	▲ 175,073
自 己 株 式	▲ 8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計	181,253	185,862
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲ 53,179	34,630
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	59	79
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	▲ 53,119	34,709
純 資 産 の 部 合 計	128,133	220,571
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,382,915	7,498,866

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)		当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	
	年 度	金 額	年 度	金 額
経常収益		1,146,274		956,421
保険料等収入		744,196		640,488
再保険収入		743,487		639,658
資産運用収益		204,773		240,453
利息及び配当金等収入		142,785		136,900
預貯金利息		748		409
有価証券利息・配当金		90,219		87,172
貸付金利息		38,046		36,672
不動産賃貸料		12,415		11,535
その他利息配当金		1,356		1,109
金銭の信託運用益		0		0
売買目的有価証券運用益		76		—
有価証券売却益		42,152		18,223
金融派生商品収益		18,716		—
その他運用収益		1,042		1,479
特別勘定資産運用益		—		83,850
その他経常収益		197,304		75,478
年金特約取扱受入金		313		344
保険金据置受入金		39,502		26,245
支払準備金戻入額		2,518		—
責任準備金戻入額		151,195		44,170
保険金等追加支払引当金戻入額		182		1,206
その他の経常収益		3,592		3,511
経常費用		1,403,678		930,393
保険金等支払金		794,698		706,878
再保険		336,535		271,769
年金		68,344		72,370
給付金		154,343		155,850
解約返戻金		212,049		195,810
その他返戻金		22,384		10,099
再保険料		1,040		978
責任準備金等繰入額		308		489
支払準備金繰入額		—		299
契約者配当金積立利息繰入額		308		189
資産運用費用		429,612		55,871
支払利息		7,611		6,812
有価証券売却損		118,293		8,937
有価証券評価損		73,006		2,774
金融派生商品費用		—		6,075
為替差損		9,050		14,192
貸付金償却		140		8,034
貸用不動産等減価償却費		3,488		3,564
その他運用費用		100,160		5,479
特別勘定資産運用損		117,861		—
事業費用		121,936		115,994
その他経常費用		57,121		51,160
保険金据置支払金		36,569		29,528
税		6,909		6,798
減価償却費		4,497		4,438
退職給付引当金繰入額		6,798		8,049
その他の経常費用		2,346		2,345
経常利益又は経常損失(▲)		▲ 257,403		26,027
特別利益		104,558		1,285
固定資産等処分益		10,695		1,051
価格変動準備金戻入額		15,200		—
貸倒引当金戻入額		3,992		101
却債権取立益		75		132
その他特別利益		74,595		—
特別損失		11,632		4,477
固定資産等処分損失		904		644
減損損失		10,728		1,733
価格変動準備金繰入額		—		2,100
契約者配当準備金繰入額		13,479		15,711
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(▲)	▲	177,956		7,123
法人税及び住民税		551		224
法人税等還付税額	▲	8,768		—
法人税等調整額		10,143		2,289
法人税等合計		1,926		2,514
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲	179,883		4,609

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	137,280	167,280
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	167,280	167,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	137,280	167,280
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	167,280	167,280
その他資本剰余金		
前期末残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256	256
資本剰余金合計		
前期末残高	137,536	167,536
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	167,536	167,536
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,802	1,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802	1,802
その他利益剰余金		
価格変動積立金		
前期末残高	32,516	32,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,516	32,516
不動産圧縮積立金		
前期末残高	187	179
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	▲ 8	▲ 8
当期変動額合計	▲ 8	▲ 8
当期末残高	179	170
特別償却準備金		
前期末残高	10	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	▲ 10	—
当期変動額合計	▲ 10	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230	230
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,239	▲ 179,690
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	8	8
特別償却準備金の取崩	10	—
剰余金の配当	▲ 8,065	—
当期純利益又は当期純損失 (▲)	▲ 179,883	4,609
当期変動額合計	▲ 187,930	4,617
当期末残高	▲ 179,690	▲ 175,073
利益剰余金合計		
前期末残高	42,987	▲ 144,962
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	▲ 8,065	—
当期純利益又は当期純損失 (▲)	▲ 179,883	4,609
当期変動額合計	▲ 187,949	4,609
当期末残高	▲ 144,962	▲ 140,352
自己株式		
前期末残高	▲ 8,601	▲ 8,601
当期変動額		
自己株式の取得	▲ 0	—
当期変動額合計	▲ 0	—
当期末残高	▲ 8,601	▲ 8,601
株主資本合計		
前期末残高	309,202	181,253
当期変動額		
新株の発行	60,000	—
剰余金の配当	▲ 8,065	—
当期純利益又は当期純損失 (▲)	▲ 179,883	4,609
自己株式の取得	▲ 0	—
当期変動額合計	▲ 127,949	4,609
当期末残高	181,253	185,862

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度	当事業年度
		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		金 額	金 額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		54,596	▲ 53,179
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		▲ 107,775	87,809
当期変動額合計		▲ 107,775	87,809
当期末残高		▲ 53,179	34,630
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		58	59
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		0	20
当期変動額合計		0	20
当期末残高		59	79
評価・換算差額等合計			
前期末残高		54,654	▲ 53,119
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		▲ 107,774	87,829
当期変動額合計		▲ 107,774	87,829
当期末残高		▲ 53,119	34,709
純資産合計			
前期末残高		363,857	128,133
当期変動額			
新株の発行		60,000	—
剰余金の配当		▲ 8,065	—
当期純利益又は当期純損失（▲）		▲ 179,883	4,609
自己株式の取得		▲ 0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		▲ 107,774	87,829
当期変動額合計		▲ 235,724	92,438
当期末残高		128,133	220,571

8. 個別注記表

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（2）満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（3）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（4）子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

（5）その他有価証券

① 時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により行っております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、8,416 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、10 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

なお、本会計基準の適用による経常利益、税引前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金を含む。）の支払に備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は、平成 19 年 5 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	131,411百万円
有価証券（株式）	74,150 〃
<u>有価証券（外国証券）</u>	<u>21 〃</u>
合計	205,583 〃

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、21 百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

<u>有価証券（国債）</u>	<u>240,631百万円</u>
合計	240,631 〃

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、1,061,313 百万円、時価は、1,082,236 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険（8-23 年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 23 年以内の部分）
- ② 一時払養老小区分（一時払養老保険）
- ③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

(追加情報)

当事業年度より、ALM の更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険（8-23 年）小区分を拡大し、終身保険・年金保険（8-23 年）小区分としております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

4. 関係会社の株式及び出資金は、3,207 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、17,150 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、15,250 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 8,056 百万円、延滞債権額 297 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,900 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、196,066 百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は、144,760 百万円、繰延税金負債の総額は、21,061 百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、107,620 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金 59,964 百万円、減損損失等 30,966 百万円、退職給付引当金 21,452 百万円及び保険契約準備金 20,111 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額 19,625 百万円及び未収株式配当金 984 百万円あります。

8. 当事業年度における法定実効税率は、36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、35.3%であります。

9. 関係会社に対する金銭債権の総額は、469 百万円、金銭債務の総額は、102 百万円であります。

10. 特別勘定の資産の額は、743,861 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、192 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、310 百万円であります。

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	98,325 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	21,656 "
利息による増加等	189 "
契約者配当準備金繰入額	15,711 "
当事業年度末残高	92,570 "

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 163,500 百万円を含んでおります。

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 80,556 百万円
ロ 年金資産	12,152 "
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 68,403 "
ニ 未認識数理計算上の差異	9,151 "
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△ 59,252 "

内務担当職の退職慰労金等の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率 (年金資産)	3.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	10 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から 5 年

15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、15,433 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

16. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

17. 普通株式に係る 1 株当たり純資産額は、249 円 10 銭、A 種株式に係る 1 株当たり純資産額は、100,000 円 00 銭であります。

1 株当たり純資産額の計算にあたっては、A 種株式 (1 株当たりの払込金額 100,000 円) については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当事業年度末の純資産の部の合計額から B 種株式及び A 種株式の払込金額を控除した残額が、500 円 (100,000 円を調整後 A 種株式調整比率 200 で除した額) に当事業年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当事業年度末においては、純資産の部の合計額から B 種株式及び A 種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る 1 株当たり純資産額を算定しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、369百万円、費用の総額は、1,916百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 4,740百万円、株式等 13,197百万円、外国証券 284百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,385百万円、株式等 1,530百万円、外国証券 6,021百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 2,774百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価益 3,696百万円を含んでおります。
6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、158百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額は、6百万円であります。
7. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用 (注) 1	1,630	百万円
ロ 利息費用	2,073	"
ハ 期待運用収益	△ 351	"
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,896	"
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,078	"
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,327	"
ト その他 (注) 2	1,816	"
計 (ヘ+ト)	17,144	"

(注) 1 簡便法を採用している、内務担当職の退職慰労金等の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金制度の掛金及び退職金前払制度等による支払額であります。

8. 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	16	1,261	220	1,481
遊休不動産等	14	77	174	251
総計	30	1,338	394	1,733

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを 5.7%で割り引いて算定しております。

9. 1株当たり当期純利益は、10円00銭であります。

1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、7円72銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	株式会社 三井住友銀行	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(注)6	取引銀行	コールローン(注)2	61,180	コールローン	75,000
				コールローン利息の受取(注)2	61	未収収益	0
				資金の貸付(注)3	—	貸付金	60,000
				貸付金利息の受取(注)3	1,840	未収収益	500
				為替予約 買建(注)4	760,047	—	—
				為替予約 売建(注)4	733,091	—	324,648
				資金の借入(注)5	—	借入金	125,000
				借入金利息の支払(注)5	5,042	未払費用	706

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

3 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

4 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

5 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

6 当社は当事業年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.04%を直接保有しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	武井亮 (注)2	(被所有) 直接 0.00	当社常務 執行役員	資金の貸付(注)1	—	貸付金	28

(注)1 役員就任以前に行った取引であり、当社従業員の福利厚生制度である「住宅資金貸付規程」による資金貸付(実行日 平成17年2月)であります。

2 会社法上の役員ではありませんが、これに準じるものとして記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	17,272,600	—	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	—	—	17,444,721

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
基礎利益(▲は損失) A	▲ 108,418	47,831
キャピタル収益	60,945	18,223
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—
有価証券売却益	42,152	18,223
金融派生商品収益	18,716	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	200,350	31,980
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	118,293	8,937
有価証券評価損	73,006	2,774
金融派生商品費用	—	6,075
為替差損	9,050	14,192
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 139,404	▲ 13,756
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	▲ 247,823	34,075
臨時収益	—	600
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	600
その他臨時収益	—	—
臨時費用	9,580	8,647
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	8,600	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	140	8,034
その他臨時費用	839	613
臨時損益 C	▲ 9,580	▲ 8,047
経常利益又は経常損失(▲) A+B+C	▲ 257,403	26,027

(注) その他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
基礎利益(▲は損失)	▲ 108,418	47,831
逆ざや額	▲ 155,246	▲ 59,124
基礎利益上の運用収支等の利回り	0.55	2.12
平均予定利率	3.21	3.14
一般勘定責任準備金	5,837,510	5,772,597
危険差益	46,220	115,023
費差損益	607	▲ 8,066

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
 $(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$
 2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
 3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
 4. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$
 5. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
 6. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
基礎収益	1,094,768	938,211
保険料等収入	744,196	640,488
保険料	743,487	639,658
再保険収入	708	830
資産運用収益	143,828	222,230
利息及び配当金等収入	142,785	136,900
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	1,042	1,479
特別勘定資産運用益	—	83,850
その他経常収益	206,744	75,492
年金特約取扱受入金	313	344
保険金据置受入金	39,502	26,245
支払備金戻入額	2,518	—
責任準備金戻入額	160,635	44,184
退職給付引当金戻入額	—	—
その他	3,774	4,718
基礎費用	1,203,187	890,379
保険金等支払金	794,698	706,878
保険金	336,535	271,769
年金	68,344	72,370
給付金	154,343	155,850
解約返戻金	212,049	195,810
その他返戻金	22,384	10,099
再保険料	1,040	978
責任準備金等繰入額	308	489
資産運用費用	229,121	15,856
支払利息	7,611	6,812
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,488	3,564
その他運用費用	100,160	5,479
特別勘定資産運用損	117,861	—
事業費	121,936	115,994
その他経常費用	57,121	51,160
保険金据置支払金	36,569	29,528
税金	6,909	6,798
減価償却費	4,497	4,438
退職給付引当金繰入額	6,798	8,049
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	2,346	2,345
基礎利益(▲は損失)	▲ 108,418	47,831

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	262	2,405
危険債権 ②	15,385	12,847
要管理債権 ③	753	1,900
小計 ①+②+③ (対合計比)	16,401 (0.78)	17,153 (0.83)
正常債権 ④	2,099,334	2,037,599
合計 ①+②+③+④	2,115,735	2,054,752

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
破綻先債権額 ①	55	-
延滞債権額 ②	15,592	15,250
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	753	1,900
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	16,401 (0.83)	17,150 (0.94)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当事業年度末が破綻先債権額8,056百万円、延滞債権額297百万円、前事業年度末が破綻先債権額134百万円、延滞債権額274百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	448,602	531,749
資本金等	181,253	185,862
価格変動準備金	2,100	4,200
危険準備金	38,700	38,100
一般貸倒引当金	280	218
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	▲ 54,013	48,073
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 21,597	▲ 43,743
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	130,917	126,930
負債性資本調達手段等	163,500	163,500
控除項目	—	—
その他	7,463	8,607
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	149,031	151,467
保険リスク相当額 R_1	29,095	27,122
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,357	9,844
予定利率リスク相当額 R_2	38,773	36,993
資産運用リスク相当額 R_3	72,793	78,935
経営管理リスク相当額 R_4	5,329	5,349
最低保証リスク相当額 R_7	26,612	25,434
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	602.0%	702.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】実質純資産額

(単位:百万円)

項 目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
実質純資産額	300,691	389,281

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

13. 平成21年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	68,239	75,723
変額個人年金保険	589,868	602,806
団体年金保険	61,410	65,330
特別勘定計	719,518	743,861

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2,142	13,611	1,874	11,397
変額保険(終身型)	44,193	350,770	43,440	342,023
合 計	46,335	364,382	45,314	353,421

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	178,131	766,484	150,996	713,166

②年度末個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)		当事業年度末(平成22年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	61,704	90.4	71,246	94.1
公 社 債	20,051	29.4	21,598	28.5
株 式	18,304	26.8	24,385	32.2
外 国 証 券	18,477	27.1	19,779	26.1
公 社 債	9,060	13.3	6,479	8.5
株 式 等	9,417	13.8	13,299	17.6
その他の証券	4,871	7.1	5,482	7.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	732	1.1	401	0.5
一 般 勘 定 貸	5,802	8.5	4,076	5.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	68,239	100.0	75,723	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)		当事業年度末(平成22年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	563,519	95.5	590,921	98.0
公 社 債	130,559	22.1	126,945	21.1
株 式	27,233	4.6	35,753	5.9
外 国 証 券	30,382	5.2	27,259	4.5
公 社 債	16,332	2.8	8,752	1.4
株 式 等	14,050	2.4	18,506	3.1
その他の証券	375,344	63.6	400,963	66.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	1,185	0.2	1,084	0.2
一 般 勘 定 貸	25,163	4.3	10,801	1.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	589,868	100.0	602,806	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,719	1,388
有価証券売却益	1,706	645
有価証券償還益	4	—
有価証券評価益	11,226	22,805
為替差益	115	51
金融派生商品収益	369	817
その他の収益	—	—
有価証券売却損	8,829	4,055
有価証券償還損	0	—
有価証券評価損	25,478	8,895
為替差損	84	56
金融派生商品費用	764	296
その他の費用	47	61
収 支 差 額	▲ 20,064	12,343

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	4,150	3,802
有価証券売却益	1,769	1,218
有価証券償還益	10	2
有価証券評価益	19,044	80,614
為替差益	112	72
金融派生商品収益	249	906
その他の収益	—	—
有価証券売却損	15,529	7,308
有価証券償還損	36	20
有価証券評価損	88,753	16,986
為替差損	111	61
金融派生商品費用	2,217	316
その他の費用	30	613
収 支 差 額	▲ 81,343	61,310

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経 常 収 益	1,149,633	957,039
経常利益又は経常損失(▲)	▲ 257,885	26,118
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲ 182,720	4,618

項 目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
総 資 産	7,385,472	7,500,640

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3 社
持分法適用非連結子会社数	一 社
持分法適用関連会社数	4 社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		242,803	257,128
コ ー ル ロ ー ン		66,000	135,000
買 入 金 銭 債 権		34,429	32,386
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,614,090	4,847,546
貸 付 金		1,979,596	1,822,287
有 形 固 定 資 産		261,793	291,240
土 地		172,044	200,371
建 物		86,875	88,340
リ ー ス 資 産		—	95
建 設 仮 勘 定		233	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,639	2,433
無 形 固 定 資 産		7,268	7,854
ソ フ ト ウ エ ア		5,838	6,504
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		1,429	1,349
代 理 店 貸 貸		12	0
再 保 険 貸 貸		18	136
そ の 他 資 産		142,463	91,925
繰 延 税 金 資 産		37,778	15,772
貸 倒 引 当 金		▲ 982	▲ 836
資 産 の 部 合 計		7,385,472	7,500,640
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,787,565	6,737,938
支 払 備 金		39,915	40,215
責 任 準 備 金		6,649,323	6,605,153
契 約 者 配 当 準 備 金		98,325	92,570
再 保 険 借 借		117	24
そ の 他 負 債		411,837	475,990
退 職 給 付 引 当 金		51,457	59,257
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,195	1,019
保 険 金 等 追 加 支 払 引 当 金		1,206	—
価 格 変 動 準 備 金		2,100	4,200
負 債 の 部 合 計		7,255,480	7,278,430
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	167,536
利 益 剰 余 金		▲ 144,438	▲ 139,820
自 己 株 式		▲ 8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		181,777	186,395
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		▲ 53,254	34,524
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		59	79
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		▲ 53,195	34,604
少 数 株 主 持 分		1,410	1,210
純 資 産 の 部 合 計		129,991	222,209
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,385,472	7,500,640

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度		前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)
			金 額	金 額
経 常 収 益			1,149,633	957,039
保 険 料 等 収 入			744,195	640,488
資 産 運 用 収 益			203,912	240,530
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入			141,924	136,841
金 銭 の 信 託 運 用 益			0	0
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益			76	—
有 価 証 券 売 却 益			42,152	18,358
金 融 派 生 商 品 収 益			18,716	—
そ の 他 運 用 収 益			1,042	1,479
特 別 勘 定 資 産 運 用 益			—	83,850
そ の 他 経 常 収 益			201,524	76,020
経 常 費 用			1,407,519	930,920
保 険 金 等 支 払 金			794,698	706,878
保 険 金			336,535	271,769
年 給 付 金			68,344	72,370
解 約 返 戻 金			154,343	155,850
そ の 他 返 戻 金 等			212,049	195,810
責 任 準 備 金 等 繰 入 額			23,424	11,078
支 払 備 金 繰 入 額			308	489
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額			—	299
資 産 運 用 費 用			308	189
支 払 利 息 費 用			429,826	55,995
有 価 証 券 売 却 損			7,611	6,812
有 価 証 券 評 価 損			118,297	8,939
金 融 派 生 商 品 費 用			73,276	2,794
為 替 差 損			—	6,075
貸 付 金 償 却 費 用			9,050	14,192
貸 借 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用			140	8,034
そ の 他 運 用 費 用			3,488	3,564
特 別 勘 定 資 産 運 用 損			100,100	5,581
事 業 費 用			117,861	—
そ の 他 経 常 費 用			122,223	115,794
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (▲)			60,462	51,761
特 別 利 益			▲ 257,885	26,118
固 定 資 産 等 処 分 益			100,508	1,248
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額			6,645	1,014
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			15,200	—
償 却 債 権 取 立 益			3,992	101
そ の 他 特 別 利 益			75	132
特 別 損 失			74,595	—
固 定 資 産 等 処 分 損			11,488	4,479
減 損 損 失			760	646
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額			10,728	1,733
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額			—	2,100
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			13,479	15,711
又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (▲)			▲ 182,345	7,175
法 人 税 及 び 住 民 税 等			607	224
法 人 税 等 還 付 税 額			▲ 8,768	—
法 人 税 等 調 整 額			8,521	2,309
法 人 税 等 合 計			360	2,534
少 数 株 主 利 益			14	23
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (▲)			▲ 182,720	4,618

(5) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)	(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
前期末残高		137,280	167,280
当期変動額			
新株の発行		30,000	—
当期変動額合計		30,000	—
当期末残高		167,280	167,280
資本剰余金			
前期末残高		137,536	167,536
当期変動額			
新株の発行		30,000	—
当期変動額合計		30,000	—
当期末残高		167,536	167,536
利益剰余金			
前期末残高		46,850	▲ 144,438
当期変動額			
剰余金の配当		▲ 8,065	—
当期純利益又は当期純損失(▲)		▲ 182,720	4,618
持分法の適用範囲の変動		▲ 501	—
当期変動額合計		▲ 191,288	4,618
当期末残高		▲ 144,438	▲ 139,820
自己株式			
前期末残高		▲ 8,601	▲ 8,601
当期変動額			
自己株式の取得		▲ 0	—
当期変動額合計		▲ 0	—
当期末残高		▲ 8,601	▲ 8,601
株主資本合計			
前期末残高		313,065	181,777
当期変動額			
新株の発行		60,000	—
剰余金の配当		▲ 8,065	—
当期純利益又は当期純損失(▲)		▲ 182,720	4,618
自己株式の取得		▲ 0	—
持分法の適用範囲の変動		▲ 501	—
当期変動額合計		▲ 131,288	4,618
当期末残高		181,777	186,395
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		54,527	▲ 53,254
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		▲ 107,782	87,779
当期変動額合計		▲ 107,782	87,779
当期末残高		▲ 53,254	34,524
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		58	59
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		0	20
当期変動額合計		0	20
当期末残高		59	79
評価・換算差額等合計			
前期末残高		54,585	▲ 53,195
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		▲ 107,781	87,799
当期変動額合計		▲ 107,781	87,799
当期末残高		▲ 53,195	34,604
少数株主持分			
前期末残高		1,630	1,410
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		▲ 220	▲ 199
当期変動額合計		▲ 220	▲ 199
当期末残高		1,410	1,210
純資産合計			
前期末残高		369,282	129,991
当期変動額			
新株の発行		60,000	—
剰余金の配当		▲ 8,065	—
当期純利益又は当期純損失(▲)		▲ 182,720	4,618
自己株式の取得		▲ 0	—
持分法の適用範囲の変動		▲ 501	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		▲ 108,001	87,600
当期変動額合計		▲ 239,290	92,218
当期末残高		129,991	222,209

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(▲)	▲ 182,345	7,175
貸貸用不動産等減価償却費	3,488	3,564
減価償却費	4,503	4,440
減損損失	10,728	1,733
支払備金の増減額(▲は減少)	▲ 2,518	299
責任準備金の増減額(▲は減少)	▲ 151,195	▲ 44,170
契約者配当準備金積立利息繰入額	308	189
契約者配当準備金繰入額(▲は戻入額)	13,479	15,711
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 3,992	▲ 101
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	6,827	8,049
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	▲ 334	▲ 174
保険金等追加支払引当金の増減額(▲は減少)	▲ 182	▲ 1,206
価格変動準備金の増減額(▲は減少)	▲ 15,200	2,100
利息及び配当金等収入	▲ 141,924	▲ 136,841
有価証券関係損益(▲は益)	149,420	▲ 6,624
支払利息	7,611	6,812
金融派生商品損益(▲は益)	▲ 18,716	6,075
為替差損益(▲は益)	9,050	14,192
特別勘定資産運用損益(▲は益)	117,861	▲ 83,850
有形固定資産関係損益(▲は益)	1,130	425
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 437	▲ 108
代理店貸の増減額(▲は増加)	▲ 9	11
再保険貸の増減額(▲は増加)	▲ 2	▲ 117
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	▲ 420	3,205
再保険借の増減額(▲は減少)	▲ 159	▲ 93
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)	▲ 1,662	▲ 2,536
その他	18,337	12,002
小 計	▲ 176,357	▲ 189,836
利息及び配当金等の受取額	228,187	145,185
利息の支払額	▲ 7,669	▲ 6,879
契約者配当金の支払額	▲ 22,565	▲ 21,656
その他	▲ 2,816	▲ 3,044
法人税等の支払額	▲ 27,466	▲ 1,414
法人税の還付額	8,768	17,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	▲ 60,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(▲は増加)	▲ 50	10
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,925	1,900
有価証券の取得による支出	▲ 1,328,272	▲ 932,303
有価証券の売却・償還による収入	1,295,470	841,068
貸付けによる支出	▲ 348,350	▲ 304,655
貸付金の回収による収入	415,477	454,012
金融派生商品の決済による収支(純額)	1,707	▲ 5,742
債券貸借取引受入担保金の純増減額(▲は減少)	▲ 64,572	104,123
デリバティブ取引受入担保金の純増減額(▲は減少)	—	27,010
その他	767	▲ 788
資 産 運 用 活 動 計	▲ 25,896	184,635
(営業活動及び資産運用活動計)	(▲ 25,815)	(124,125)
有形固定資産の取得による支出	▲ 38,729	▲ 39,313
有形固定資産の売却による収入	1,135	1,909
関係会社株式の売却による収入	11,952	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	▲ 561
その他	▲ 2,683	▲ 2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 54,221	143,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲ 2,000	▲ 1
リース債務の返済による支出	—	▲ 10
株式の発行による収入	60,000	—
自己株式の取得による支出	▲ 0	—
配当金の支払額	▲ 8,065	▲ 0
少数株主への配当金の支払額	▲ 231	▲ 29
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,701	▲ 42
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 251	▲ 30
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲ 4,690	83,334
現金及び現金同等物の期首残高	313,444	308,753
現金及び現金同等物の期末残高	308,753	392,088

(7) 連結注記表

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結計算書類の作成方法について

当社の連結計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、三生3号投資事業組合であります。

なお、当連結会計年度より、エムエルアイ・システムズ㈱は、保有議決権割合の低下により、親会社の子会社から関連会社となりましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、㈱サンセイキャリアマネジメント、㈱三生オンユール・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、㈱ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社は、ジャパン・ペンション・サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、NBCカスタマー・サービス㈱、エムエルアイ・システムズ㈱であります。

なお、エムエルアイ・システムズ㈱は、保有議決権割合の低下により、親会社の子会社から関連会社となりましたので、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

また、NBCカスタマー・サービス㈱は、当連結会計年度に清算終了しましたので、清算終了までの損益（持分に見合う額）を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 9社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱サンセイキャリアマネジメント、㈱三生オンユール・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、㈱ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合、㈱ポルテ金沢、メディケア生命保険㈱であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三生3号投資事業組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

④ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

⑤ その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等（国内株式については連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

・ 取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・ 上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15 年～50 年

その他の有形固定資産 … 3 年～15 年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。

親会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、8,416 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、親会社に準じて必要と認める額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、10 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

なお、本会計基準の適用による経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金を含む。）の支払に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、親会社は、平成 19 年 5 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに

に伴い、平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産中の前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんは、定額法により 20 年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	131,411	百万円
有価証券（株式）	74,150	〃
有価証券（外国証券）	21	〃
合計	205,583	〃

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、21百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	240,631	百万円
合計	240,631	〃

3. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

- (1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、1,061,313百万円、時価は、1,082,236百万円であります。

- (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

①終身保険・年金保険（8-23年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分）

②一時払養老小区分（一時払養老保険）

③一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険（8-23年）小区分を拡大し、終身保険・年金保険（8-23年）小区分としております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

4. 関係会社の株式及び出資金は、3,663百万円であります。

5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っているほか、子会社及び投資事業組合においてベンチャーキャピタル業務を行っております。

金融資産は、確定利付資産を中核としたポートフォリオの確立とリスクの抑制を軸として、責任準備金対応債券の計画的な積増しをはじめALMの推進を図り、マーケット環境に左右されにくい安定的インカム収益体質の構築に向けた資産運用を行っております。また、主として、資産価格の下落をヘッジするためデリバティブ取引も行っております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を主として償還期限を定めず調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

親会社が保有する金融資産は、主として有価証券と貸付金であります。有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、一般勘定においては、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式、及び、その他有価証券として保有しており、特別勘定においては、売買目的有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リス

クに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、一般勘定においては、株価指数先渡取引、株価指数オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しており、複合金融商品として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を内包した債券を保有しております。特別勘定においては株価指数先物取引及び為替予約取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に対するヘッジ手段として利用するとともに、特別勘定においては、ポートフォリオの機動的な調整のためにも利用しております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスク（年金原資保証リスク）のヘッジのためにも活用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」の「5. 会計処理基準に関する事項」の「(8) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

これらデリバティブ取引は、主にヘッジが目的であるため、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

親会社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・運行規則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに割り当てられたリスク許容度を資産全体として管理することでリスクの管理を行っております。リスク量の測定には VaR 等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理に努めるとともに、将来の価格下落による損失に備え、価格変動準備金を積み立てております。

また、親会社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

運用計画は、運用方針会議の方針に基づき、経営会議、取締役会等を経て、各種リスク管理諸規程に則り実行しております。

なお、ALM については、リスク管理対策会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理し、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、デリバティブ取引、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

市場関連リスクの管理対象は、各資産のポートフォリオ及びそれぞれを構成する個別銘柄とし、管理手法として各資産のリスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析、著しく価値を毀損する可能性がある個別銘柄の看視、リスク限度枠の設定と遵守状況の看視等を行い、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じた経営会議、取締役会等への報告及び協議を実施しております。

また、仕組債、ヘッジファンド及び証券化商品等、信用リスクに係るスキームを伴う有価証券等については、投資における総合的な可否を審議するため関係部署間での検討会議、担当役員への報告及び必要に応じ経営会議での協議を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクにおけるリスク量を把握・分析しております。

また、通貨別、種類別、残存期間別構成比及びデュレーション等を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクのリスク量を把握・分析しております。

また、集中投資リスクについて、株式の資産占率に対する限度額を定め管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクのリスク量を把握・分析しております。

(d) デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引のポジションについては、デルタ換算（原資産に換算）した上、現物資産と合わせたポジション管理を行っております。また、投資限度額を設け管理しております。

(e) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(f) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度額を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社グループから投融资先に対する投融资額を統合管理し、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産及び金融負債の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)			
① その他有価証券	124,000	124,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	5,811	5,885	73
② その他有価証券	26,574	26,574	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	725,175	725,175	—
② 満期保有目的の債券	69,958	71,215	1,256
③ 責任準備金対応債券	1,061,313	1,082,236	20,923
④ その他有価証券	2,749,770	2,749,770	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	105,210		
一般貸付	1,717,077		
貸倒引当金 (※1)	△ 381		
未経過利息相当額 (※2)	△ 3,562		
	1,818,344	1,854,685	36,341
資産計	6,580,949	6,639,544	58,595
(5) 借入金	163,502	165,358	1,855
負債計	163,502	165,358	1,855
(6) デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	29,379	29,379	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	123	715	591
デリバティブ取引計	29,503	30,095	591

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)

現金及び預貯金 (譲渡性預金) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、連結会計年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、連結会計年度末前1ヶ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で

割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	235,790
(2) 組合出資金 (※2)	5,536
合計	241,327

(※1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)	124,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権	—	911	1,896	29,563
(3) 有価証券 (※1)	74,991	749,252	875,183	1,590,899
(4) 貸付金 (※2)	193,382	743,244	588,637	103,826
合計	392,374	1,493,407	1,465,717	1,724,289

(※1) 有価証券のうち、40,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付 105,210百万円及び一般貸付のうち 88,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち 8,363百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金 (※1)	0	0	0	0	0	13,500

(※1) 借入金のうち、150,000百万円は返済期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、17,150百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、15,250 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 8,056 百万円、延滞債権額 297 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,900 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 親会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は 194,780 百万円、時価 170,779 百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日）を適用しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は、196,074 百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は、144,982 百万円、繰延税金負債の総額は、21,435 百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、107,774 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金 59,989 百万円、減損損失等 30,966 百万円、退職給付引当金 21,456 百万円及び保険契約準備金 20,111 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額 19,646 百万円及び未収株式配当金 985 百万円であります。

10. 当連結会計年度における法定実効税率は、36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、35.3%であります。

11. 特別勘定の資産の額は、743,861 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	98,325 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	21,656 "
利息による増加等	189 "
契約者配当準備金繰入額	15,711 "
当連結会計年度末残高	92,570 "

13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

親会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 80,561 百万円
ロ 年金資産	12,152 "
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 68,408 "
ニ 未認識数理計算上の差異	9,151 "
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△ 59,257 "

親会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率 (年金資産)	3.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から5年

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、15,433百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

15. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

16. 普通株式に係る1株当たり純資産額は、250円64銭、A種株式に係る1株当たり純資産額は、100,000円00銭であります。

1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に期末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当連結会計年度末においては、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、責任準備金戻入額44,170百万円を含んでおります。

2. 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

物件費	36,477 百万円
営業職員経費	34,648 "
人件費	23,639 "
募集機関管理費	18,690 "

3. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用(注)1	1,631 百万円
ロ 利息費用	2,073 "
ハ 期待運用収益	△ 351 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,896 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,078 "
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,328 "
ト その他(注)2	1,825 "
計(ヘ+ト)	17,153 "

(注) 1 簡便法を採用している親会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金制度の掛金及び退職金前払制度等による支払額であります。

4. 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	16	1,261	220	1,481
遊休不動産等	14	77	174	251
総計	30	1,338	394	1,733

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。

5. 1株当たり当期純利益は、10円02銭であります。

1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、7円73銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式数の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,600	—	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	—	—	17,444,721

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	257,128	百万円
コールローン	135,000	〃
預入期間が3カ月を超える預貯金	△40	〃
現金及び現金同等物	392,088	〃

(8) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
破綻先債権額 ①	55	—
延滞債権額 ②	15,592	15,250
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	753	1,900
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	16,401 (0.83)	17,150 (0.94)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当連結会計年度末が破綻先債権額8,056百万円、延滞債権額297百万円、前連結会計年度末が破綻先債権額134百万円、延滞債権額274百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

(9) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。